



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 山武 (コード番号：6845 東証第 1 部)
 (URL <http://jp.yamatake.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小野木 聖二
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 TEL：(03)6810-1000
 氏名 島田 三郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 当第 1 四半期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有（連結：新規 2 社）

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	118,896	3.1	3,322	294.8	3,733	282.5	3,072	—
17 年 3 月期第 3 四半期	115,300	5.1	841	—	976	—	△1,849	—
(参考)17 年 3 月期	180,762		9,352		9,495		3,709	

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	41.76		—	
17 年 3 月期第 3 四半期	△25.14		—	
(参考)17 年 3 月期	49.88		—	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 平成 17 年 3 月期以外の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期（4 月～12 月）の国内経済は、原油価格の高騰により景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、個人消費も回復をみせるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても堅調に推移しております。

このような経済情勢の中、山武グループの売上高は 1,188 億 9 千 6 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は 33 億 2 千 2 百万円、経常利益は 37 億 3 千 3 百万円（前年同期に比べ、それぞれ 294.8%、282.5%の増加）の大幅増益となりました。当期純利益に関しましては、中間期で東京事業所の土地一部売却により 27 億 1 千 2 百万円の特別利益を計上したこと等により、30 億 7 千 2 百万円の利益計上となりました（前年同期は、確定拠出年金制度への移行に伴い 34 億 5 千 2 百万円の特別損失を計上したこと等により 18 億 4 千 9 百万円の損失計上）。

なお、山武グループの売上は中間期末及び年度末に集中する傾向があり、平成 17 年 3 月期では第 3 四半期の売上は通期売上に対し、約 64%となっております。

事業セグメント別の当第 3 四半期の業績は、次のとおりであります。

ビルシステム事業

厳しい市場環境が続いておりますが、都市再開発プロジェクト及び製造業を中心とした新規設備投資など、徐々に明るさもみえております。このような中でソリューション事業の拡大及び海外事業の伸長を図るとともに、新規建物市場におきましては、お客様や市場のニーズをいち早く取り込み課題解決を図る体制を強化することで、受注高は 686 億 9 千 9 百万円（前年同期比 12.6%増）となり、売上高は 457 億 2 千 8 百万円（前年同期比 6.9%減）となりました。利益面ではコスト削減などに努力したものの、減収影響により、営業損益は 9 億 1 千 5 百万円の損失となりました（前年同期は 4 億 7 千万円の損失）。

アドバンスオートメーション事業

企業収益の改善を受けて製造業全般で設備投資が回復するなど市場は堅調に推移した中、顧客密着型の営業活動・提案活動をさらに強化し、お客様に、最適な製品・ソリューション並びに高付加価値なエンジニアリング・サービスをご提供することにより、事業の拡大を図り、売上は大幅に増加いたしました。海外におきましては、現地法人との連携を密にとり販売支援体制を強化し、売上が増加いたしました。アドバンスオートメーション事業全体の売上高は 632 億 9 千 9 百万円（前年同期比 12.7%増）となり、営業利益も 46 億 2 千 9 百万円（前年同期比 104.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は検査・測定機器等におきましては減少となりましたが、ケアサービス事業におきましては増加いたしました。この結果、その他の事業の売上高は 109 億 5 千 3 百万円（前年同期比 2.1%減）となり、営業損益は 4 億 5 千 1 百万円の損失となりました（前年同期は 7 億 6 千 8 百万円の損失）。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	168,939	103,881	61.5	1,412.04
17年3月期第3四半期	160,504	93,925	58.5	1,276.82
(参考)17年3月期	172,586	99,847	57.9	1,356.65

(注) 平成 17 年 3 月期以外の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の財政状況は以下のとおり（平成 17 年 3 月期第 3 四半期末との比較）であります。総資産は、現金及び預金の減少が 98 億 3 千 7 百万円あったものの、その他流動資産の増加（57 億 8 千 4 百万円）や投資有価証券の増加（159 億 6 千万円）を主因に 84 億 3 千 4 百万円増加し、1,689 億 3 千 9 百万円となりました。その他流動資産の増加は主に信託受益権等の取得によるものであり、投資有価証券の増加は主に時価上昇による増加及び平成 17 年 12 月に株式会社金門製作所の発行する第 I 種優先株式及び第 II 種優先株式を取得したことによるものであります。なお、第 I 種優先株式につきましては平成 18 年 1 月に全てを普通株式に転換しており総株主の議決権数に占める割合は 43.31%となっております。負債は主に長短借入金の減少（10 億 8 千万円）を主因に 16 億 6 千万円の減少となりました。株主資本は、前連結会計年度及び当第 3 四半期に純利益を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の増加により 99 億 5 千 5 百万円増加しました。以上の結果、株主資本比率は 3.0%増加し、61.5%となっております。

○ 添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書
セグメント情報（セグメント別損益、セグメント別受注・受注残）

以上

[参 考]

平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	188,000	12,000	8,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 119円07銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の業績予想につきましては、現時点では平成 17 年 11 月 10 日発表の数値どおりと予想しております。

*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

1. (1) 要約連結貸借対照表

資 産 の 部							
区分	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前第3四半期 (平成16年12月31日)		増減	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産	116,942	69.2	120,535	75.1	△3,592	132,372	76.7
現金及び預金	19,817		29,654		△9,837	38,319	
受取手形及び売掛金	56,760		53,966		2,794	66,576	
たな卸資産	25,628		26,598		△969	16,454	
繰延税金資産	4,072		5,366		△1,294	5,327	
その他の	11,016		5,232		5,784	6,092	
貸倒引当金	△352		△282		△70	△398	
固定資産	51,996	30.8	39,969	24.9	12,027	40,213	23.3
有形固定資産	(14,975)	(8.8)	(15,462)	(9.6)	(△487)	(15,074)	(8.7)
無形固定資産	(1,610)	(1.0)	(1,172)	(0.7)	(437)	(1,498)	(0.9)
投資その他の資産	(35,411)	(21.0)	(23,333)	(14.6)	(12,077)	(23,640)	(13.7)
投資有価証券	29,544		13,584		15,960	14,474	
繰延税金資産	1,016		4,637		△3,620	4,161	
その他の	5,252		5,434		△181	5,328	
貸倒引当金	△403		△322		△80	△324	
資産合計	168,939	100.0	160,504	100.0	8,434	172,586	100.0

(注) 当第3四半期並びに前第3四半期の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前第3四半期 (平成16年12月31日)		増減	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債	50,796	30.1	51,387	32.1	△591	58,078	33.6
支払手形及び買掛金	27,318		27,222		95	30,594	
短期借入金	3,786		3,990		△203	4,240	
賞与引当金	3,420		3,633		△212	7,709	
その他の	16,270		16,540		△270	15,533	
固定負債	13,611	8.0	14,681	9.1	△1,069	14,149	8.2
長期借入金	1,176		2,053		△876	1,589	
退職給付引当金	11,617		11,556		60	11,493	
役員退職慰労引当金	133		434		△300	457	
その他の	684		636		47	609	
負債合計	64,408	38.1	66,068	41.2	△1,660	72,227	41.8
少数株主持分	650	0.4	510	0.3	139	510	0.3
資本金	10,522	6.2	10,522	6.6	-	10,522	6.1
資本剰余金	12,647	7.5	12,647	7.9	-	12,647	7.3
利益剰余金	73,748	43.6	67,571	42.0	6,177	73,130	42.4
その他有価証券評価差額金	7,025	4.2	3,161	2.0	3,864	3,638	2.1
為替換算調整勘定	△55	△0.0	29	0.0	△84	△84	△0.0
自己株式	△8	△0.0	△6	△0.0	△1	△6	△0.0
資本合計	103,881	61.5	93,925	58.5	9,955	99,847	57.9
負債、少数株主持分及び資本合計	168,939	100.0	160,504	100.0	8,434	172,586	100.0

(注) 当第3四半期並びに前第3四半期の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

1. (2) 要約連結損益計算書

区分	当第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		増減	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	118,896	100.0	115,300	100.0	3,596	180,762	100.0
売上原価	72,563	61.0	71,217	61.8	1,345	113,008	62.5
売上総利益	46,333	39.0	44,082	38.2	2,251	67,754	37.5
販売費及び一般管理費	43,011	36.2	43,241	37.5	△229	58,401	32.3
営業利益	3,322	2.8	841	0.7	2,480	9,352	5.2
営業外収益	557	0.5	389	0.3	167	475	0.3
営業外費用	145	0.1	254	0.2	△109	332	0.2
経常利益	3,733	3.2	976	0.8	2,757	9,495	5.3
特別利益	3,228	2.7	127	0.1	3,100	105	0.1
特別損失	1,246	1.1	3,740	3.2	△2,494	3,832	2.2
税金等調整前当期純利益	5,715	4.8	△2,636	△2.3	8,352	5,768	3.2
法人税、住民税及び事業税	409	0.3	306	0.2	103	2,945	1.6
法人税等調整額	2,102	1.8	△1,184	△1.0	3,286	△989	△0.6
少数株主利益	131	0.1	91	0.1	40	103	0.1
当期純利益	3,072	2.6	△1,849	△1.6	4,921	3,709	2.1

(注) 当第3四半期並びに前第3四半期の各数値は監査法人による監査を受けておりません。

2. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	45,728	63,299	10,953	119,981	△1,084	118,896
営業費用	46,643	58,670	11,404	116,718	△1,144	115,574
営業利益	△915	4,629	△451	3,262	59	3,322

前年同四半期

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	49,094	56,153	11,183	116,431	△1,130	115,300
営業費用	49,564	53,888	11,951	115,404	△945	114,458
営業利益	△470	2,265	△768	1,026	△185	841

(注) 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用は181百万円であり、その内容は親会社及び子会社の外形標準課税であります。

3. 受注の状況

当第3四半期

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルシステム事業	68,699	112.6	48,393	113.0
アドバンスオートメーション事業	70,050	109.2	30,294	102.3
その他	11,257	97.8	1,695	82.8
計	150,007	109.8	80,383	108.0
消去	(1,246)	—	(529)	—
連結	148,760	109.9	79,853	107.8

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成 17 年 4 月 至 平成 17 年 6 月	自 平成 17 年 7 月 至 平成 17 年 9 月	自 平成 17 年 10 月 至 平成 17 年 12 月	自 平成 年 月 至 平成 年 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	31,795	52,738	34,363	
売 上 総 利 益	12,675	20,006	13,652	
営 業 利 益	△1,566	5,624	△735	
経 常 利 益	△1,345	5,639	△560	
税金等調整前当期純利益	△1,380	7,940	△844	
当 期 純 利 益	△1,113	4,989	△804	
1 株当たり当期純利益	△15.13 円	67.82 円	△10.94 円	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—	—	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	163,483	167,289	168,939	
株 主 資 本	97,366	104,109	103,881	
1 株当たり株主資本	1,323.48 円	1,415.13 円	1,412.04 円	

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

平成 17 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成 16 年 4 月 至 平成 16 年 6 月	自 平成 16 年 7 月 至 平成 16 年 9 月	自 平成 16 年 10 月 至 平成 16 年 12 月	自 平成 17 年 1 月 至 平成 17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	30,810	49,978	34,511	65,462
売 上 総 利 益	11,954	18,605	13,522	23,671
営 業 利 益	△2,539	4,189	△808	8,511
経 常 利 益	△2,433	4,264	△854	8,519
税金等調整前当期純利益	△5,913	4,196	△919	8,405
当 期 純 利 益	△3,586	2,326	△589	5,559
1 株当たり当期純利益	△48.74 円	31.62 円	△8.02 円	75.56 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	160,584	159,235	160,504	172,586
株 主 資 本	91,607	93,560	93,925	99,847
1 株当たり株主資本	1,245.18 円	1,271.74 円	1,276.82 円	1,356.65 円

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。